



金融力で未来をデザインします

Applying Financial Expertise to Design the Future

CSR・ディスクロージャー誌

2016

株式会社日本政策投資銀行

株式会社日本政策投資銀行(DBJ)のプロフィール (平成28年7月1日現在)

設立	平成20年(2008年)10月1日 (旧日本開発銀行 昭和26年(1951年)設立) (旧北海道東北開発公庫 昭和31年(1956年)設立) (旧日本政策投資銀行 平成11年(1999年)設立)
根拠法	株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)
代表取締役社長	柳 正憲
従業員数	1,187名(平成28年3月31日現在)
資本金	1兆4億24百万円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
URL	http://www.dbj.jp/
支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人3カ所
子会社・関連会社	連結子会社25社、非連結子会社33社、持分法適用関連会社25社(平成28年3月31日現在)
主たる業務	長期資金の供給(出融資)
目的	出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に係る投融資機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。
業務の範囲	<ul style="list-style-type: none">●出資・融資・債務保証等の業務を基本として、新金融技術を活用した業務を行う。●社債や長期借入金による資金調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行う。
総資産額	15兆8,089億円(平成28年3月31日現在)
貸出金残高	13兆1,193億円(平成28年3月31日現在)
総自己資本比率	16.85%(パーゼルⅢベース・国際統一基準)(平成28年3月31日現在)
発行体格付	A1(Moody's)、A(S&P)、AA(R&I)、AAA(JCR)

(上記は、単体ベース)

本誌は、銀行法第21条を参考にして作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。(当行は本誌発行時点(平成28年7月現在)において、銀行法第21条の適用を受けておりませんが、参考情報として開示します。)本誌には経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

本誌の計数について

計数は各項目ごとに単位未満を切り捨てているため、各計数の和は合計に一致しないことがあります。また、単位に満たない場合は「0」で、計数の全くない場合には「-」で示しています。

目次

■ トップメッセージ	2
■ 日本社会の豊かな未来づくりに貢献する金融サービス	4
DBJについて	
企業理念	16
ロゴマークとコーポレートカラー	17
DBJが目指すビジネスモデル	17
第3次中期経営計画の概要	18
DBJのあゆみ	20
DBJ法の改正経緯	22
平成27年度の事業概況	24
業務の状況	24
連結業績の概要	26
海外業務について	28
グループ会社について	29
トピックス	30
業務のご紹介	
投融資一体型金融サービス	32
投融資	34
コンサルティング/アドバイザリー	46
特定投資業務について	50
危機対応業務について	52
東日本大震災への取り組み	55
地域創生に向けた取り組み	58
情報機能の活用	60
CSRレポート	
CSR経営の実践	67
投融資等を通じたCSR	72
環境マネジメント	92
事業継続計画(BCP)	96
人材育成と職場環境づくり	98
知的資産報告	
知的資産経営	101
時代の要請に応える基盤「金融プラットフォーム」	102
マネジメント体制	
コーポレート・ガバナンスの状況	107
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	108
日本版スチュワードシップ・コードへの対応	113
リスク管理態勢	113
顧客保護等管理基本方針、個人情報保護宣言、 利益相反管理方針	114
ディスクロージャー	118
コーポレート・データ	
財務の状況	121
用語解説	228

トップメッセージ



わが国が直面する課題と 当行の果たすべき役割

わが国経済は、消費マインドに足踏みが見られるものの、企業収益が高い水準にあること等から、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、グローバル競争の激化、インフラ更新やエネルギー問題、地方創生、リスクマネー供給や資金運用機会の不足等、依然として、わが国は、数多くの課題を抱えております。

そのようななか、昨年「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」が成立し、当行は、完全民営化の方針を維持しつつ、大規模な災害や経済危機等に対処するための危機対応業務に万全を期すとともに、地域経済の活性化や企業の競争力強化等に資する成長資金を集中的に供給する新たな投資（「特定投資」）に注力することとなりました。

したがって、当行の果たすべき役割は、今年度が最終年度である3カ年の第3次中期経営計画を基本としつつ、同法の趣旨等を踏まえ、引き続き、「良質なリスクマネーの供給（わが国企業の成長を後押しするメザニン・投資等の資本性資金やインフラプロジェクト等への長期資金等、安定的な資金供給）」と「独自のナレッジ（経験知を活かした知的サービス）の創造・提供」を通じて、多様な金融プレーヤーとともに円滑な市場を形成するとともに、日本の課題を長期的な視点でとらえ、その解決に向け、着実に取り組んでいくことと考えております。

当行の足下の具体的な取り組み

第3次中期経営計画においては、「成長への貢献」「インフラ・エネルギー」「地域に応じた活性化」「セーフティネットの強化」を当行が取り組むべき4つの主要な分野と定めております。

まず、「成長への貢献」では、平成27年度、約1,000億円の出融資決定を行った「特定投資業務」を活用したリスクマネー供給等により、企業の競争力強化に資する取り組み等を一層力強く支援してまいります。「インフラ・エネルギー」では、東日本大震災後のエネルギー問題に対応すべく、エネルギー供給体制の再構築等に対し、資金を供給しております。「地域に応じた活性化」については、地域金融機関等とともに、観光産業や事業の成長支援を行うファンドを設立する等、地域に応じたきめ細やかな対応を行っております。「セーフティネットの強化」では危機対応融資累計額（平成28年3月末現在）が約5兆6,000億円に達するとともに、東日本大震災の被災地域の復興・

成長を支援するため、東日本大震災復興ファンドの後継ファンドを地域金融機関と立ち上げ、リスクマネーを供給しております。平成28年（2016年）熊本地震についても、被災地域の復旧・復興を後押しするため、いち早く「熊本地震復興支援室」を設置したことに加え、地元金融機関と協働し、復旧・復興ファンドを設立する等、全力で対応しております。

また、第3次中期経営計画では、これら4つの主要な分野への取り組みを通じて、当行が発揮すべき3つの機能を「金融機関等との適切なリスクシェア」「投資家の運用ニーズへの対応」「金融の枠を超えたナレッジの提供」と定めております。

「金融機関等との適切なリスクシェア」では、当行が、エクイティ・メザニンや長期融資等のリスクの高い資金を供給することにより、他の金融機関等とリスクを適切にシェアし、企業の多様な資金ニーズ等に対応しております。「投資家の運用ニーズへの対応」では、地域金融機関や年金等の皆様に対し、シンジケート・ローンや海外プライベート・エクイティ・ファンド向け共同投資等の良質な運用機会を提供することにより、金融市場の活性化に貢献しております。「金融の枠を超えたナレッジの提供」については、中立的ネットワークと産業調査力を活かして、地域や業種・業界等に関する各種レポートや提言等長期的視点に立った良質なナレッジを提供することにより、お客様の課題発見・解決を支援しております。

私たちの社会的責任

来年度からの第4次中期経営計画においては、第3次中期経営計画での取り組みを強化していくことはもちろんのこと、民間金融機関等とのさらなる協力関係構築に加え、高度な金融サービスを提供する人材の一層の育成に努めつつ、当行グループ一体となり、お客様のニーズに、引き続き、しっかりと耳を傾けてまいります。

このような取り組みを行うなかで、今後とも、融資・投資・アドバイザリーという金融サービスを「三位一体」で活用し、経済的価値と社会的価値を同時に実現しながら、わが国の持続的成長に貢献していきたいと考えております。

平成28年7月

株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長

柳 正憲

お客様の課題解決を実現する私たちの取り組み

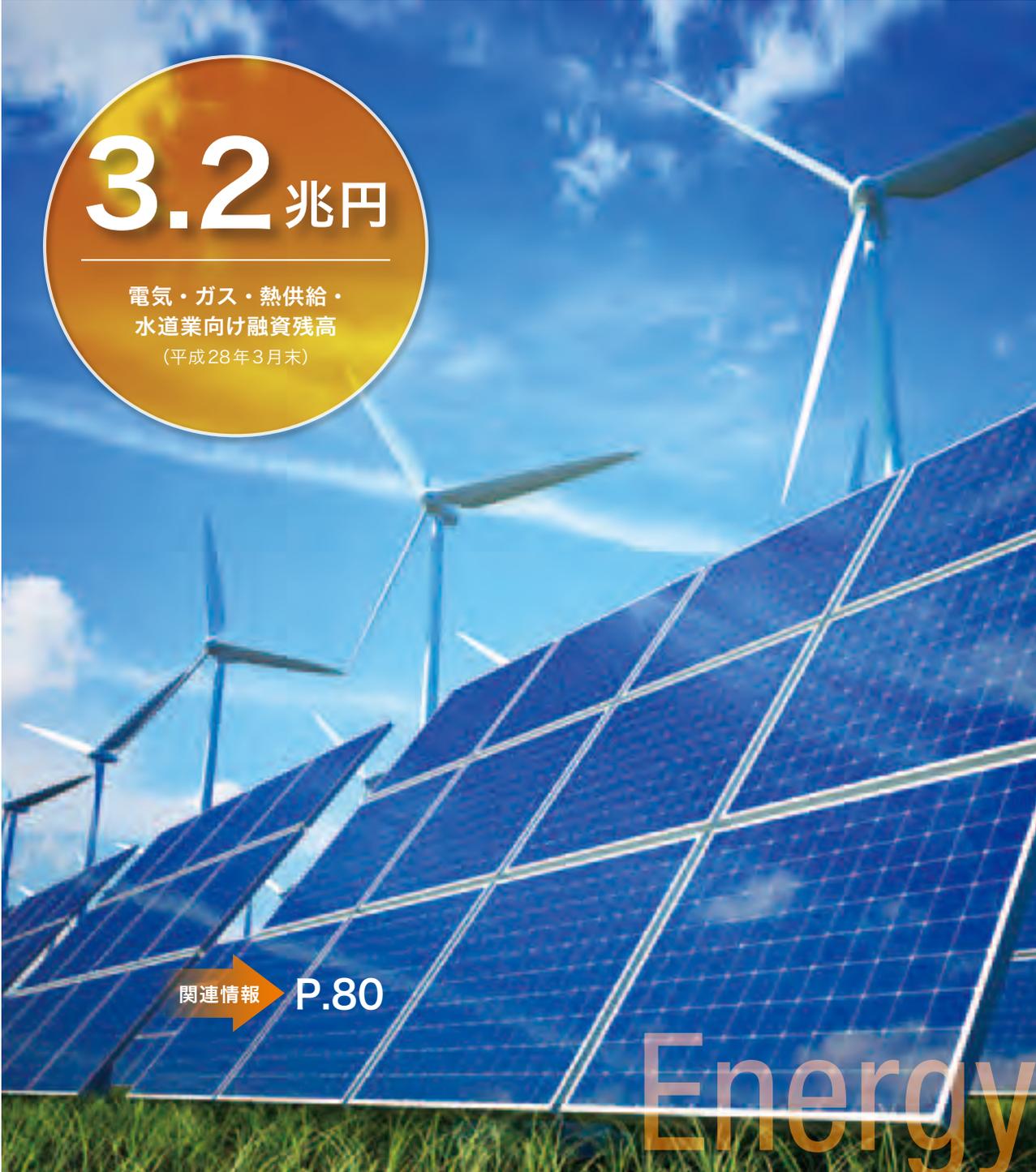


エネルギー分野への取り組み

老朽化した火力発電所の新增設など、今後、エネルギー分野において大規模な資金需要が見込まれています。また、電力システム改革を契機とする電力小売りや発電分野への新規参入等、エネルギーの供給体制に変革が起こりつつあり、金融に多様な役割が求められてい

ます。DBJは、こうしたニーズに対して最適な金融ソリューションを提供するべく、継続的に取り組んでいます。

平成28年3月末時点の電気・ガス・熱供給・水道業向け融資残高は、3兆2,566億円となり、業種別融資残高比率では25.1%となりました。



3.2兆円

電気・ガス・熱供給・
水道業向け融資残高
(平成28年3月末)

関連情報 P.80

Energy

運輸・交通分野への取り組み

DBJは、交通インフラ（鉄道、空港、航空、バスなど）の整備・改善に向けて、長期的な視点に立ったプロジェクトの形成から、中立的な立場を活かした複数の企業による連携のサポートまで、幅広く取り組んでいます。

平成28年3月末時点の交通インフラ向け（運輸業向け）融資残高は、2兆3,342億円となり、業種別融資残高比率では18.0%となりました。



都市開発(不動産)分野への取り組み

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに組み込み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、市場の活性化に取り組んできました。平成23年度には、「DBJ Green Building 認証」

制度の運用を開始し、環境や社会に配慮した取り組みを金融面からサポートしています。

平成28年3月末時点の不動産業向け融資残高は、1兆5,739億円となり、業種別融資残高比率では12.2%となりました。



関連情報

P.38、43、82

1.5兆円

不動産業向け融資残高
(平成28年3月末)

Urban
Development

社会インフラ整備への取り組み

DBJは、戦後復興期から日本の経済社会の発展・高度化や国民生活の改善に努めてきた経験・ノウハウを活かし、社会インフラ向けの整備・改善に向けたお客様の取り組みを支援しています。

平成28年3月末時点の社会インフラ向け（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業向け）融資残高は7兆5,460億円となりました。



復興支援への取り組み

DBJは、平成20年10月1日より指定金融機関として危機対応業務を開始しています。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災における被災地域の復旧・復興支援に全力を挙げて取り組ん

でおり、直接・間接の被害を受けた皆様への危機対応業務を円滑に実施しています。

平成28年3月末時点の東日本大震災に関する危機対応融資実績の累計額は、2兆2,100億円となりました。



2.2兆円

東日本大震災に関する
危機対応融資実績の累計額
(平成28年3月末)



関連情報

P.52 ~ 57、89 ~ 90

Resilience

競争力強化への取り組み

DBJは、わが国企業の競争力強化や地域活性化の観点から、平成27年5月に成長資金の供給を時限的・集中的に実施するために創設された「特定投資業務」に加え、自主的な取り組みとして「成長協創ファシリティ」

を創設し、将来的な成長投資につながる取り組みにも成長資金の供給を実施してきました。

平成28年3月末時点の特定投資業務の累計実績は、1,039億円となりました。



海外業務への取り組み

DBJは、平成20年10月の民営化（株式会社化）以降、わが国の企業・経済におけるグローバル化にともない、海外業務に取り組んでいます。

海外向け投融資に関するリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信

頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務を展開していきます。

平成28年3月末時点の海外向け投融資の対象国は40カ国以上となっています。



40カ国以上

海外向け投融資対象国数
(平成28年3月末)

関連情報

P.28、76

Overseas

医療・福祉分野への取り組み

DBJは、日本のヘルスケアの「質」(アクセス、コスト、技術水準を含む)を維持・向上させていくことをミッションに、ファイナンス、コンサルティング、情報発信等に取り組んでいます。また、病院の経営改善のサポートに向けて事業計画づくり等の経営コンサル

ティング業務を行っているほか、医療をめぐる諸課題等に関する調査・研究業務なども行っています。

平成28年3月末時点の医療・福祉向け融資残高は、628億円となりました。



環境分野への取り組み

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、これまで40年以上にわたり環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに、独自に開発した格付システムによる「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニュー

「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。また、平成27年10月には環境格付融資等を対象資産とする「DBJサステナビリティボンド」を発行するなど、資金調達の間からも取り組みを進めています。

平成28年3月末時点の環境格付融資先は525件となり、融資実績の累計額は9,540億円となりました。



9,540億円

環境格付融資実績の累計額
(平成28年3月末)

関連情報

P.41、78、92～95

Environment

地域活性化への取り組み

DBJは、さまざまな課題に直面する地域での自立的な取り組みをより一層後押しするため、地方版総合戦略の策定支援や地方銀行等との共同ファンドを通じたリスクマネーの供給等に取り組んでいます。

平成28年3月末時点の業務提携を締結した金融機関数は、累計で107機関となっています。

107 機関

業務提携金融機関数の累計
(平成28年3月末)

関連情報 P.58 ~ 59、84 ~ 88

Network

金融資本市場活性化への取り組み

DBJは、リスクマネーの供給をはじめ、良質な運用機会をアレンジし、シンジケート・ローンやアセットマネジメント等を通じて、地域金融機関や国内外の年金基金等と資金運用機会を分かち合い、新たな資金循環を創造することで、市場を活

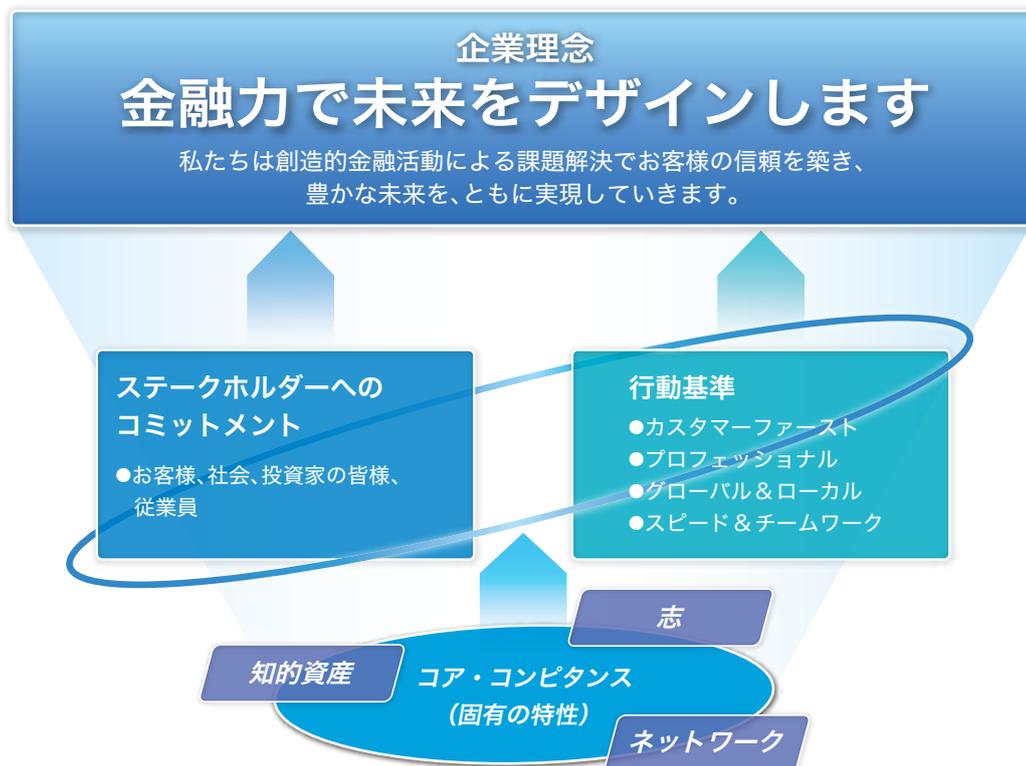
性化する取り組みを進めています。また、DBJが主力投資家として参画することで東京プロボンド市場を活性化し、わが国金融資本市場をさらに発展させることを目指しています。



シンジケート・ローンの組成
年金基金等とのインフラ分野への共同投資
地域金融機関との海外PEファンドへの共同投資
東京プロボンド市場の活性化

関連情報 P.39、76

Frontier



ステークホルダーへのコミットメント、行動基準、コア・コンピタンス

ステークホルダーへのコミットメント

- ▶ **お客様へのコミットメント**
金融力で課題を解決し、お客様の経済価値・社会価値を高める。
- ▶ **社会へのコミットメント**
当行の全ての企業活動が、社会・環境・経済の3つの調和の上に成り立つことを常に意識し、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。
- ▶ **投資家の皆様へのコミットメント**
透明性の高い経営を実現するとともに、長期的視点で企業価値を高める。
- ▶ **従業員へのコミットメント**
理念を共有する、高い倫理観を持つ人材の発掘・育成と、風通しのよい職場環境の創造に努める。

行動基準

- ▶ **カスタマーファースト**
お客様の立場に立ち、自ら課題に向かい、成果と喜びを共有する。
- ▶ **プロフェッショナル**
判断力とスキルを磨くことにより、投融資一体型の金融サービスを提供する、国内外を通じてオンリーワンの会社を目指す。
- ▶ **グローバル&ローカル**
時代・世界・地域を見渡した、長期的でフェアな視野を持ち続ける。
- ▶ **スピード&チームワーク**
チーム力を活かし、迅速で誠実な行動でお客様の信頼を築く。

コア・コンピタンス

- 志** 当行のDNAである「**長期性**」、「**中立性**」、「**パブリックマインド**」、「**信頼性**」を核とした基本姿勢。
- 知的資産** 当行が培ってきた経験・ノウハウから生まれる産業調査力、審査力、金融技術力、R&D(研究開発)力などの知的資産。
- ネットワーク** 当行が築いてきた、お客様・地方自治体・金融機関などとのリレーションに基づくネットワーク。

ロゴマークとコーポレートカラー

4つのテーマからなる「地球」は、「豊かな未来の実現」に向けお客様の夢をふくらませ、ともに「未来をデザインしていく」というDBJの企業姿勢を象徴しています。

4つのカラーは、**長期性**、**中立性**、**パブリックマインド**、**信頼性**を表現しています。

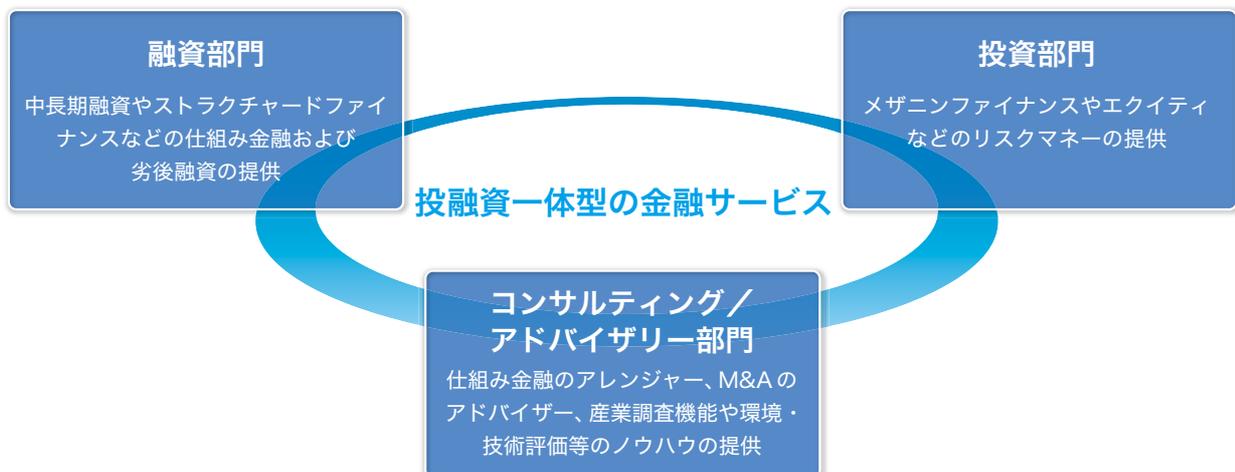
同時に、**カスタマーファースト**、**プロフェッショナル**、**グローバル&ローカル**、**スピード&チームワーク**という4つの行動基準も表現しています。



「DBJ」のブルーの文字は、コーポレートカラーとして、「明るい未来」や「みずみずしさ」「若さ」「成長性」を表現しています。

DBJが目指すビジネスモデル

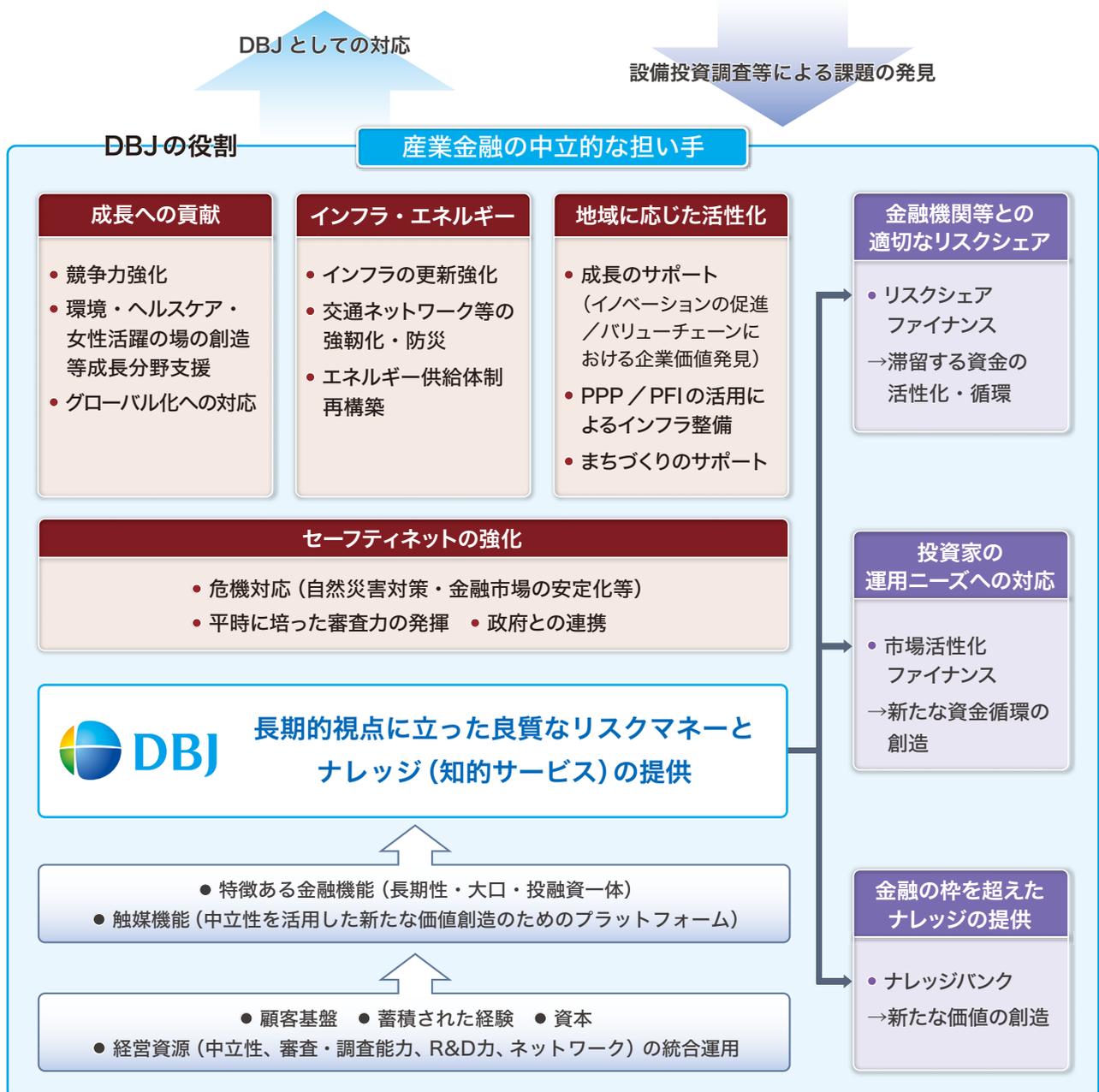
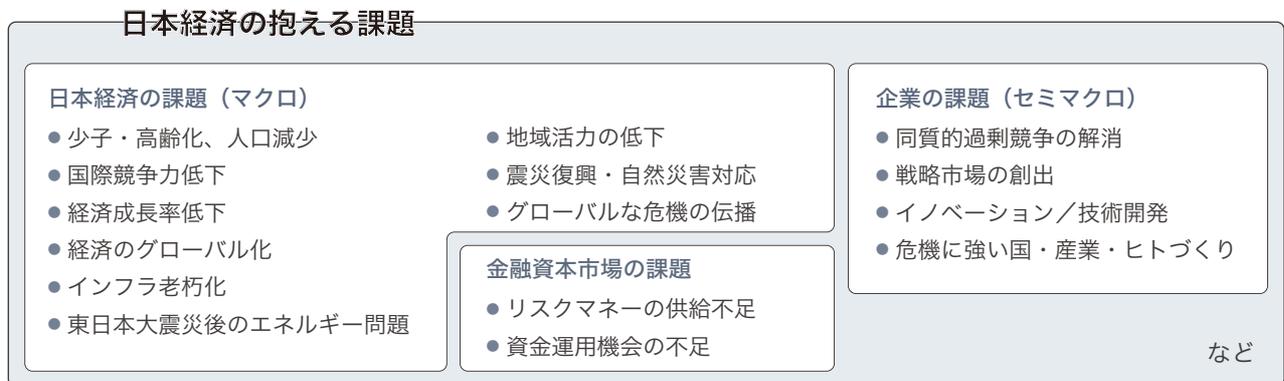
投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に取り組みます。



第3次中期経営計画の概要 (平成26年5月16日公表)

平成26年度より平成28年度までを対象とする第3次中期経営計画を策定しました。日本経済が抱える課題の多くは、中長期的な視点でとらえ、その解決に向けて取り組んでいく必要があると考えています。

この第3次中期経営計画は、その取り組みに向けた第一歩として、当面3年間のDBJの取り組みをまとめたものです。



DBJの役割を果たすなかで発揮する3つの機能を定めています。その機能を使い、4つの主要な分野に積極的に取り組むことで、わが国の持続的成長力の強化に貢献していきます。

発揮する3つの機能

(1) リスクシェアファイナンス

- DBJが従来から担ってきた長期・大口・メザニン等のリスクの高い資金供給を通じ、一般の金融機関や企業等とともに、協調投融资等を通じて適切なリスクシェアを推進します。

(2) 市場活性化ファイナンス

- DBJが良質な運用機会をアレンジし、シンジケート・ローン、アセットマネジメント等を通じ、地域金融機関や年金等の皆様と資金運用機会を分かち合うことで、市場の活性化に貢献します。

(3) ナレッジバンク

- 中立的なネットワークと産業調査力を活かして、新しいビジネスの「場」の創造等に取り組むとともに、長期的視点に立った良質なナレッジ^{*}を提供します。

^{*}組織化された「経験知」を活かした知的サービス

4つの主要な分野

(1) 成長への貢献

- わが国産業の国際競争力強化に向けて、既存の経営資源の活用を含めた企業の新たな事業創造や事業再編・M&A、グローバル化への対応を支援します。
- また、環境、ヘルスケア、女性活躍の場の創造等の成長分野支援に取り組めます。
〈取り組み事例〉P.73～79を参照

(2) インフラ・エネルギー

- 安全な交通ネットワーク等の整備・まちづくり等に加えて、老朽化した公共インフラの更新に取り組めます。
- また、東日本大震災後のエネルギー問題に対応すべく、エネルギー供給体制の再構築支援等に総合的に対応してまいります。
〈取り組み事例〉P.80～83を参照

(3) 地域に応じた活性化

- DBJのお客様の約半数が地域の企業です。それぞれの地域の特色に応じた持続性のある地域活性化のために、地域のお客様や地域金融機関とともに、地域企業の経営基盤の強化や革新的事業展開、まちづくり・インフラ更新等へのサポートを通して、地域を元気にする企業等を総合的に支援します。
〈取り組み事例〉P.84～88を参照

(4) セーフティネットの強化

- 金融危機や大災害等の危機が発生した時には、日頃の取引関係を通じて蓄積した情報・ノウハウ・審査力を活かして、危機対応業務や自主的な取り組みを迅速かつ円滑に実施します。
〈取り組み事例〉P.89～91を参照

戦後復興の時代から日本経済を支えてきたDBJのあゆみをご紹介します。

経済復興期

昭和26年～昭和30年

経済の再建と自立

昭和26年、日本開発銀行設立。

経済・産業の発展の基盤となる電源の開発、石炭、鉄鋼、海運など重要産業の合理化・近代化・育成のための融資を開始。



川崎製鉄(株)
(現 JFE スチール(株))：
千葉製鉄所建設(千葉県)
戦後初の高炉建設による鉄工業の近代化

高度成長期

昭和31年～昭和40年

高度成長への基盤整備

産業の基盤を支えるエネルギー・輸送力の充実・強化に加え、新たな経済発展の原動力となる分野の育成と近代化、地域格差の是正を目指す地域開発などへの融資を実行。

昭和31年、北海道開発公庫設立(翌年、北海道東北開発公庫に改組)。北海道・東北地方における産業振興を促進するための投融資を開始。



川崎汽船(株)：タンカー「利根川丸」
エネルギー・原材料輸入に不可欠な
タンカーの整備

安定成長期

昭和41年～昭和46年

国際競争力の強化と社会開発融資の展開

経済の開放体制への移行に向けて国際競争力の強化を目指し、産業の体制整備・自主技術開発の支援に力を入れる一方、高度成長の歪みを解消すべく、地方開発、大都市再開発、流通近代化、公害防止などに取り組む。



ソニー(株)：
トリニオンカラーテレビ工場
新技術企業化による国産技術の振興

バブル期

昭和47年～昭和59年

国民生活の質的向上とエネルギーの安定供給

経済発展に見合った国民生活の質の向上と不均衡の是正に向けて、産業開発に加えて公害対策、地域・都市開発などに注力。石油ショックを背景とした石油代替エネルギーの導入、省エネの推進によるエネルギー安定供給の確保、大規模工業用地造成への投融資を実行。



新宿副都心：
新宿三井ビルほか(東京都)
浄水場跡地の再開発による新副都心形成

昭和60年～平成7年

生活・社会基盤整備と産業構造転換の円滑化

対外経済摩擦の激化を背景に、内需拡大と産業構造転換が急務となり、社会資本整備、創造的技術開発、産業構造転換等の支援に重点を置く。

平成以降、生活大国を目指し、環境・エネルギー対策、地域経済の活性化に注力。



山形ジェイアール直行特急保有(株)：
山形新幹線
地域の基幹鉄道整備

ポスト・バブル期

構造改革期

リーマン・ショック／東日本大震災

DBJについて

平成8年～平成12年

活力ある豊かな社会の創造と経済社会の安定

引き続き社会資本の整備、環境対策などを重点分野としたほか、ベンチャービジネス支援にも注力。また、阪神・淡路大震災の復興融資や、金融システム安定化のための金融環境対応融資にも迅速な対応を行うなど、セーフティネットとしての機能を発揮。



中山共同発電(株)：
IPP発電事業(大阪府)
規制緩和にともなう鉄鋼メーカーの電力事業進出を本邦初のプロジェクトファイナンスで支援

平成13年～平成19年

「地域・環境・技術」支援の金融ソリューション

平成11年、日本開発銀行と北海道東北開発公庫の一切の権利・義務を承継し、日本政策投資銀行設立。

「地域再生支援」「環境対策・生活基盤」「技術・経済活力創造」の3分野を重点分野とした投融資活動を行い、わが国経済社会の持続的発展に貢献。



旧(株)新潟鐵工所
DIPファイナンス、M&A、事業再生ファンドの考え方を活用した手法により、地場企業の持つ優れた技術や雇用の維持を図りながら事業再生を支援

平成20年～

「株式会社日本政策投資銀行」設立

平成20年10月1日、特殊会社として株式会社化し、株式会社日本政策投資銀行設立。産業金融の中立的な担い手として、長期資金・リスクマネー供給という投融資一体型の金融機能を通じて、お客様の課題解決に取り組む。



(株)Vリース
これまでの知見をもとに国内重工各社がコア部品の生産を担う航空機エンジンのオペレーティングリース事業へ参入し、日本の航空機産業のさらなる発展を支援

リーマン・ショックによる世界的な金融危機

平成20年秋以降のリーマン・ショックによる世界的な金融危機の影響を受け、社債市場の機能低下にともなう企業の資金繰り悪化等に金融危機対応業務として迅速に対応。さらに、CP市場の機能低下に対応すべく、平成21年1月より金融危機対応業務としてCPの購入を開始。

東日本大震災による震災危機

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」にかかる震災危機対応業務として、電力会社向けを中心に他の金融機関等と連携しながら適切に対応。そのほか、被災地域の金融機関と共同して設立した「東日本大震災復興ファンド」を通じて、劣後ローンや優先株等のリスクマネー供給にも取り組む。

成長資金の供給機能の強化

平成27年5月20日に施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」において、わが国企業の競争力強化や地域活性化に必要な成長資金の供給を時限的・集中的に実施すべく、国から一部出資を受け、新たな投資の仕組みである「特定投資業務」を創設。

平成28年熊本地震

平成28年(2016年)熊本地震に対処するため、危機対応業務の指定金融機関として平成28年4月28日には、「熊本地震復興支援室」を九州支店内に設置。また、被災地域の金融機関と協働して「くまもと復興応援ファンド」を設立。

民営化(株式会社化)以降のDBJを巡る動き

DBJは、平成20年10月1日に特殊法人から株式会社となりました。政府保有株式を全部処分した後の完全民営化に備え、DBJは、従前から取り組んできた長期の融資業務に加え、エクイティ、メザニンなどのリスクマネーの供給や、M&Aのアドバイザー業務など、投融資一体型の金融サービス提供を通じた企業価値の向上に努めてまいりました。

他方、株式会社化直後より、リーマン・ショックや東日本大震災が発生し、DBJは、政府より、大規模な危機対応業務の着実な実行が求められました。これらの危機に対応するため、「株式会社日本政策投資銀行法」(平成19年法律第85号。以下「DBJ法」という)が2度改正

等され、政府による増資が受けられるようになるとともに、平成26年度末を目途に、政府による株式保有を含めたDBJの組織のあり方を見直すこととされました。

今回の組織のあり方見直しは、政府における「成長資金の供給促進に関する検討会」等で議論された結果を踏まえたものですが、危機対応業務の適確な対応はもとより、わが国の金融資本市場において不足していると指摘された成長資金(エクイティやメザニン)供給への取り組みが重要等、株式会社化後のDBJの取り組みが評価され、見直し内容に反映されたものと考えております(詳細は「平成27年DBJ法改正内容について」を参照)。

平成27年DBJ法改正内容について

政府における「成長資金の供給促進に関する検討会」での議論等を踏まえ、平成27年5月20日に施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」では、完全民営化の方針を維持しつつ、大規模な災害や経済危機等に対応するための資金の供給確保に万全を期すために、当分の間、DBJに対して危機対応業務が義務づけられました。また、地域経済の活性化や企業の競争力強

化等に資する成長資金の供給を促進する観点から、国から一部出資(産投出資)を受け、「競争力強化ファンド」を強化・発展する形で、新たな投資の仕組みである「特定投資業務」が創設されました。さらに、危機対応および成長資金の供給に対しDBJの投融資機能を活用することを踏まえ、政府によるDBJの一定以上の株式保有の義務付けなど所要の措置が講じられることとなりました。

●平成27年DBJ法改正のポイント

改正前

改正後

1. 完全民営化の方向性は引き続き維持

平成27年4月1日から概ね5年後から7年後を目途として、全株式を処分し、完全民営化

- 目的規定(第1条)をはじめ本則は変更なし
- 株式処分については、(会社の目的の達成に与える影響等を踏まえつつ)できる限り早期に

2. 危機対応業務の適確な実施を図るための措置を講ずる

- 指定金融機関として危機対応業務を実施
- 平成27年3月末まで危機対応のための政府出資が可能

- 当分の間、危機対応業務を行う責務を有する(併せて定款への記載義務)
- 財務基盤確保のための政府出資規定の延長、当分の間、政府による1/3超の株式保有義務 等

3. 成長資金を集中的に供給する新たな投資(「特定投資」)の仕組みを時限的に創設

競争力強化ファンド等を通じたリスクマネーの供給

- 競争力強化ファンドを強化(一部、産投出資による財源措置を実施)する形で、平成37年度までの時限措置として「特定投資業務」を実施(併せて定款への記載義務、民業の補完・奨励等)
- 「特定投資業務」が完了するまでの間、政府による1/2以上の株式保有義務

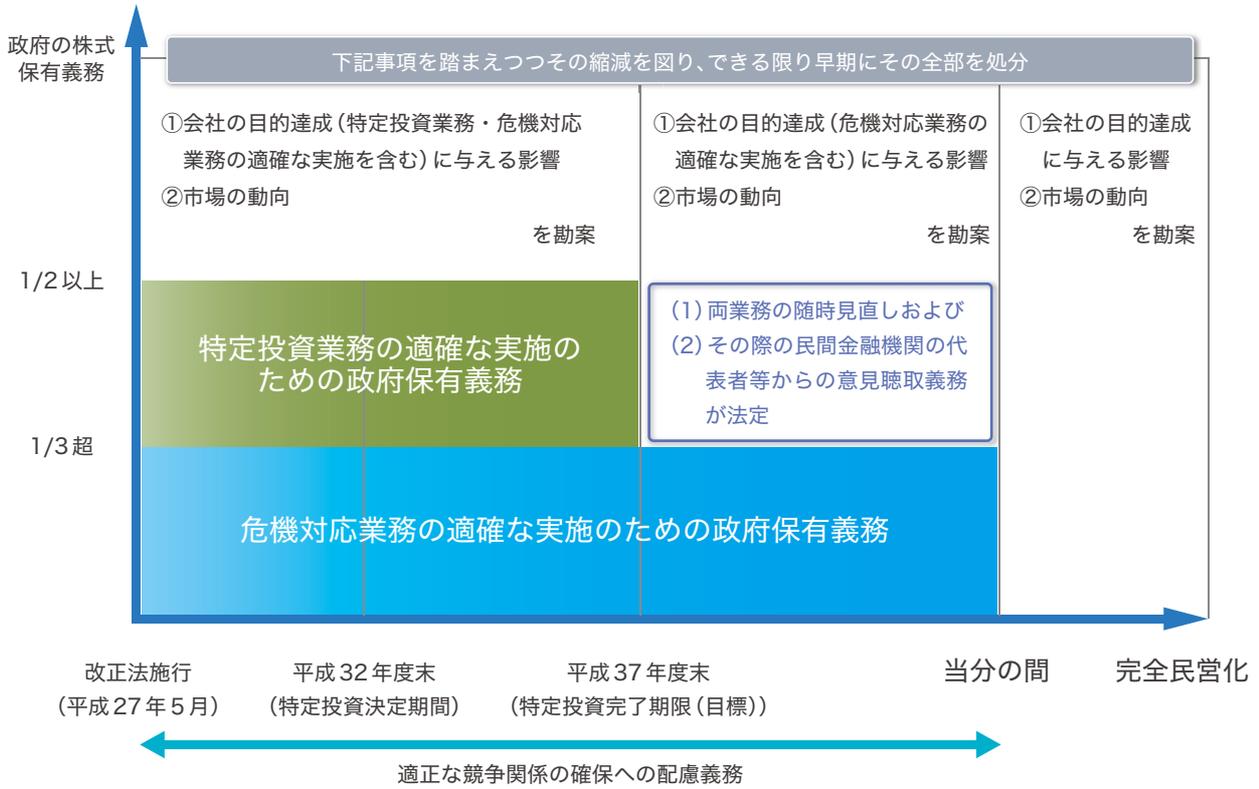
4. 政府関与の継続等を受けた民間金融機関等への配慮規定など

第3次中期経営計画でも掲げている通り、一般金融機関との協働を業務の中心に据えつつ、緊密なコミュニケーションを実施

- 業務全体に対する「適正な競争関係」への配慮義務
- 政府における危機対応・特定投資業務の随時見直しと、その際の民間金融機関の代表者等からの意見聴取義務

※DBJ法等の条文については、P.132～150をご参照ください。

● 政府保有株式について（下図は、危機対応業務の義務付けが平成37年度以降に継続するケースを想定。）



業務の状況

金融経済環境

当連結会計年度の世界経済の成長は、前年から減速しました。米国では、個人消費が増加し景気回復が続いたほか、欧州でも緩やかな景気回復が続きましたが、構造調整を進める中国の成長ペースが鈍化したほか、資源価格の下落もあり、アジア新興国や資源国等が減速しました。

こうしたなか、国内では緩やかな景気回復の動きに足踏みがみられました。家計部門では、所得・雇用環境が改善したものの、消費マインドが弱含むなか、個人消費は回復の動きに足踏みがみられました。企業部門では、収益の改善を背景に、設備投資は緩やかに増加しました。輸出は一進一退ながら、輸入が原油価格の下落により減少したため、貿易収支は当連結会計年度後半には黒字に転換しました。

金融面では、夏場と年明けに、中国経済の減速懸念や原油安等を背景とした世界的な金融市場の混乱が生じました。長期金利は平成27年6月にかけて米国の利上げ観測等を背景に0.5%前後まで上昇しましたが、市場の混乱に加え、平成28年1月に日本銀行がマイナス金利の導入を決定し、同年の3月末にはマイナス0.05%程度へと低下しました。為替レートは、市場の混乱によるリスク回避的な動きに加え、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円高が進み、平成28年3月末には1米ドル＝112円台となりました。日経平均株価は、世界同時株安のなかで大きく下落し、平成28年3月末には16,700円台となりました。

物価は、原油安の影響でエネルギー価格の下押し圧力が継続するなか、消費者物価(生鮮食品を除く)は、前年とほぼ同水準で推移しました。

企業集団の事業の経過および成果

平成27年度の概況について

DBJは、平成20年10月1日の設立以降、旧DBJの業務を基本としつつ、お客様の課題を解決する投融資一体型の金融サービスを提供すべく業務を行っています。

こうしたなか、平成27年度の概況は、以下のとおりとなりました。なお、次の融資業務、投資業務、コンサルティング/アドバイザー業務における金額はDBJ単体の数値を記載しています。

融資業務

融資業務においては、伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンス等の金融手法を活用した融資まで、多様化する資金調達ニーズに対応してきました。当事業年度における融資額は2兆8,613億円(危機対応業務による融資額を含む)となりました。

なお、危機対応業務による融資額については、P.53の「危機対応業務の実績」をご参照ください。

投資業務

投資業務においては、事業拡大・成長戦略や財務基盤の整備等、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、長期的視点に基づき適切に対応してきました。また、DBJは、平成27年5月20日に公布・施行された平成27年改正法に基づき、わが国の企業競争力強化や地域活性化の観点から、成長マネー(資本性資金、メザニン等)の供給を時限的・集中的に強化する取り組みとして、平成25年3月に創設した「競争力強化ファンド」を承継し、特定投資業務を開始しています。これらの取り組みも含め、当事業年度における投資額は1,663億円となりました。

コンサルティング/アドバイザー業務

コンサルティング/アドバイザー業務においては、旧DBJより培ってきたネットワーク等を活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件等について、コンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートを行ってきました。当事業年度における投融資関連手数料およびM&A等アドバイザーフィーは計101億円となりました。

子会社の状況

子会社に関しては、連結子会社だったDBJ事業投資株式会社は、平成27年9月の会社清算に伴い、連結子会社ではなくなりました。

投融資額および資金調達額状況(フロー)(単体)

(単位：億円)

	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
投融資額	29,270	26,524	29,433	25,442	30,277
融資等 ^(注1)	28,490	25,245	28,051	22,627	28,613
投資 ^(注2)	780	1,278	1,382	2,814	1,663
資金調達額	29,270	26,524	29,433	25,442	30,277
財政投融資	8,014	8,951	5,107	6,616	6,344
うち財政融資資金等	5,000	6,000	3,000	3,000	3,000
うち政府保証債(国内債)	1,790	1,600	1,100	2,000	2,000
うち政府保証債(外債) ^(注3)	1,224	1,351	1,007	1,616	1,343
社債(財投機関債) ^(注3, 4)	2,631	3,866	3,720	3,748	3,953
長期借入金 ^(注5)	11,707	8,683	7,531	3,777	3,582
回収等	6,917	5,022	13,075	11,299	16,397

(注) 1. 社債を含む経営管理上の数値です。

2. 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値です。

3. 外貨建て債券及び社債のうち、振当処理の対象とされている債券及び社債については、条件決定時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しています。

4. 短期社債は含んでいません。

5. 長期借入金のうち、危機対応業務に関する株式会社日本政策金融公庫からの借入は、平成23年度は9,597億円、平成24年度は5,907億円、平成25年度は5,000億円、平成26年度は1,130億円、平成27年度は1,012億円となっています。

連結業績の概要

連結財務ハイライト

(単位：億円)

	平成23年度 (平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)	平成27年度 (平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)
経常収益	3,187	3,400	3,616	3,390	3,586
経常利益	992	1,156	1,657	1,530	1,851
特別損益	109	6	2	6	15
親会社株主に帰属する当期純利益	773	713	1,243	927	1,289
総資産	155,798	162,487	163,107	163,606	159,071
貸出金	136,454	139,182	138,384	132,613	129,525
有価証券	11,766	13,570	16,375	18,879	18,030
負債	131,188	137,101	136,829	136,133	130,229
借入金	91,705	94,483	91,826	85,982	78,921
債券および社債	36,718	39,245	42,374	45,693	47,279
純資産	24,610	25,385	26,277	27,472	28,842
資本金	11,877	12,069	12,069	12,069	10,004
自己資本比率(バーゼルII ベース・国際統一基準)	18.56%	—	—	—	—
総自己資本比率(バーゼルIII ベース・国際統一基準)	—	15.52%	15.83%	16.80%	17.87%
銀行法基準リスク管理債権比率	1.47%	1.23%	0.99%	0.77%	0.64%
自己資本利益率(ROE)	3.18%	2.86%	4.83%	3.47%	4.60%
総資産利益率(ROA)	0.51%	0.45%	0.76%	0.57%	0.80%
従業員数	1,270人	1,315人	1,391人	1,407人	1,435人

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

連結損益の状況

損益の状況については、経常収益は3,586億円(前連結会計年度比195億円増加)となりました。その内訳は、資金運用収益が2,153億円(同比203億円減少)、役員取引等収益が113億円(同比26億円増加)、その他業務収益が95億円(同比35億円減少)およびその他経常収益が1,224億円(同比408億円増加)となりました。

また、経常費用は1,734億円(同比125億円減少)となりました。その内訳は、資金調達費用が1,069億円(同比109億円減少)、役員取引等費用が7億円(同比0億円増加)、その他業務費用が74億円(同比32億円

減少)、営業経費が460億円(同比24億円増加)およびその他経常費用が121億円(同比9億円減少)となりました。この結果、経常利益は1,851億円(同比321億円増加)となりました。

経常損益の内容としては、資金運用収支については1,083億円(同比94億円減少)、役員取引等収支については105億円(同比25億円増加)、その他業務収支については20億円(同比2億円減少)となりました。なお、その他経常収支は1,102億円(同比417億円増加)と大幅増益となりましたが、この要因としては、主に複数の投資案件のEXITによる株式等売却益の増加等によるものです。

これらにより、税金等調整前当期純利益は1,867億円(同比330億円増加)となりました。

また、法人税、住民税及び事業税517億円(同比2億

円増加)、法人税等調整額58億円(損)(同比15億円減少)および非支配株主に帰属する当期純利益1億円(同比18億円減少)を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,289億円(同比361億円増加)となりました。

連結資産・負債・純資産の状況

資産の部合計については、15兆9,071億円(前連結会計年度末比4,534億円減少)となりました。このうち貸出金は12兆9,525億円(同比3,087億円減少)となりました。貸出金の減少については、これまでに実行してきた危機対応融資の約定回収が進捗していること等が主な要因となっています。

負債の部については、13兆229億円(同比5,903億円減少)となりました。このうち、債券および社債は4兆7,279億円(同比1,586億円増加)、借入金は7兆8,921億円(同比7,060億円減少)となりました。

借入金の減少については、危機対応融資の約定回収等による貸出金の減少にともない、株式会社日本政策金融公庫からの借入(ツーステップ・ローン)による借入金が増加したこと等が、主な要因となっています。

また、支払承諾については、1,801億円(同比126億円増加)となりました。

純資産の部については、2兆8,842億円(同比1,369億円増加)となりました。この増加要因としては、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上が主な要因となっています。

なおDBJは、平成27年6月の定時株主総会決議を経て、普通株式への配当(基準日：平成27年3月31日、配当金総額225億円、1株当たり516円、配当性向24.99%)を行っています。

また、DBJ単体およびファンドを通じて所有する上場有価証券等の評価損益に関しては、その他有価証券評価差額金に計上しており、当該評価差額金は550億円(同比307億円減少)となりました。

リスク管理債権の状況

DBJは「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分および資産分類を実施しています。その結果、「銀行法」に基づく連結ベースの開示債権(リスク管理債権)は824億円(前連結会計年度末比198億円減少)となり、リスク管理債権残高の総貸出金残高に対する比率は0.64%(同比0.13ポイント減少)となっています。

直近5期間の損益状況推移(連結)

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務粗利益	1,336	1,285	1,453	1,281	1,209
業務純益 (一般貸倒引当金繰入後)	957	747	978	845	749
税金等調整前当期純利益	1,102	1,162	1,660	1,536	1,867
法人税等合計	△319	△445	△408	△589	△576
親会社株主に帰属する 当期純利益	773	713	1,243	927	1,289
配当金総額(※)	373	352	308	225	292

(※) 基準日が各事業年度に属する配当金の総額を記載。

海外業務について

DBJは平成20年10月の民营化(株式会社化)以降、海外業務の展開に努めており、海外向け投融資に関するリスク管理態勢の確立、拠点整備、人材育成などの基盤整備を進めるとともに、信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを拡充し、海外業務展開を推進しています。

海外拠点整備の一環としては、平成20年12月よりDBJ Singapore Limitedを、平成21年11月よりDBJ Europe Limitedを開業しています。さらに平成26年6月に政投銀投資諮詢(北京)有限公司(旧 政投銀日亜投資諮詢(北京)有限公司)を完全子会社化しています。

DBJは、海外拠点との密接な連携のもと、お客様の幅広いニーズに対応したグローバルな金融サービスを提供し、お客様の海外事業を支援していきます。

海外拠点概要

◆ニューヨーク駐在員事務所

米国、カナダ、中南米地域を担当。金融・産業・経済、経済政策および都市開発・インフラ開発等の動向をフォロー。また、北・南米への進出を図る日本企業、対日進出を考える企業へ情報を提供。

◆DBJ Singapore Limited

開業	平成20年12月
資本金	100万シンガポールドル
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザー業務等
所在地	138 Market Street, #15-02 CapitaGreen, Singapore 048946
代表者	Chairman 佐々木 一成 CEO & Managing Director 北所 克史

◆DBJ Europe Limited

開業	平成21年11月
資本金	750万ユーロ
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザー業務等
所在地	Level 20, 125 Old Broad Street, London EC2N 1AR, U.K.
代表者	Executive Chairman 川下 晴久 CEO 尾崎 充孝

◆政投銀投資諮詢(北京)有限公司

開業	平成23年9月
資本金	6,000万円
業務内容	投融資サポート業務、アドバイザー業務等
所在地	北京市朝陽区東三環北路五号北京発展大厦8階814-815室
代表者	董事長兼総経理 鶴岡 義久

海外機関との業務提携の例

DBJは、目的に応じて以下をはじめとする海外機関と業務提携を行っています。

●国際金融公社(IFC)

世界銀行グループのメンバーとして、主に開発途上国で投融資活動を行う国際金融機関

●中国国家開発銀行

中国におけるインフラ、基幹産業向け金融を担う政策金融機関(平成20年に株式会社化)

●CITIC(中国中信集团公司)

中国を含むアジアにおいて幅広い金融サービス網を有する企業グループ

●シンガポール国際企業庁(IEシンガポール)

シンガポール企業の国際化・海外投資を支援する政府機関

●バンコク銀行

中堅・中小企業等の現地通貨建て借入支援のため、地方銀行とともに連携しているタイの大手銀行

国際的な長期金融市場の確立に向けた取り組み

DBJは、経済・金融のグローバル化のなか、効率的・安定的な国際長期金融市場を確立していくことが重要との考えから、各国の長期金融を担う金融機関の国際的なプラットフォームであるLong-Term Investors Club(以下「LTIC」)およびLong-Term Infrastructure Investors Association(以下「LTIIA」)に加盟しています。

LTICは、リーマン・ショック後の金融環境変化を受け、各国の長期金融を担う金融機関の協調体制を構築するためのプラットフォームとして、平成21年に設立された組織です。同組織は、長期金融に関する情報共有、学術研究振興、共同投資の推進等を目的とし、平成26年からは、LTICとOECD(経済協力開発機構)の共同プロジェクトが立ち上がっており、DBJも積極的に支援しています。

LTIIAは、インフラ投資を促進するうえで実務的な課題を提言するための機関として平成26年に創設されたプラットフォームであり、DBJは同組織の創設メンバーとして加盟しています。同組織には、世界的に著名なインフラ投資家等が複数加盟しており、インフラ投資促進に向けて実務に則した取り組みを推進しています。

グループ会社について

DBJは、子会社・関係会社とともにグループを形成し、お客様のニーズに合わせて多様なサービスを提供しています。

株式会社日本経済研究所

株式会社日本経済研究所は、調査・コンサルティングを主とする総合研究機関です。公的セクターや民間企業に対し、公平・中立的な立場から長期的な視点に立ち、パブリック分野、ソリューション分野、国際分野の3つの調査分野のシナジー効果を活かし、総合的な観点よりお客様のニーズに合った調査・コンサルティングを行います。

設立	平成元年12月
資本金	4億8,000万円
事業内容	調査、コンサルティング、アドバイザー事業
所在地	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階
代表者	代表取締役社長 井上 毅

DBJキャピタル株式会社

DBJキャピタル株式会社は、企業の成長、日本の新産業創出をサポートするため、高い成長性が期待されるベンチャー企業に対する投資を行っています。また、投資を行うだけでなく、DBJをはじめとするさまざまなネットワークを活用したファイナンス面の支援や、投資先企業のニーズに合ったソリューションをアレンジします。

設立	平成17年10月(平成22年6月発足)
資本金	9,924万円
事業内容	ベンチャー企業に対する出資等
所在地	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル7階
代表者	代表取締役社長 鹿島 文行

DBJ投資アドバイザー株式会社(DBJ-IA)

DBJ-IAは、中期的な視野に立ち、投資先との信頼関係を重視した「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資(VG投資プログラム)」を推進するため設立されました。DBJ-IAは、DBJの投資先となる企業がM&A戦略、資本戦略、海外戦略等による成長戦略を実現するため、資金面のみならず、国内外のネットワークや人材確保・提供などを通じ、企業の成長・発展に貢献します。

設立	平成21年12月
資本金	6,800万円
事業内容	DBJが行う付加価値創造型エクイティ投資に関する業務
所在地	東京都千代田区大手町1-9-6
代表者	代表取締役社長 村上 寛

DBJ証券株式会社

DBJは、多様化するお客様のニーズに応える金融手法の充実を目的として、平成23年8月、日立キャピタル証券株式会社を子会社化し、同年10月、DBJとの連携の強化を図る観点から、DBJ証券株式会社に社名変更し、平成26年9月に100%子会社化しました。DBJ証券は、DBJグループの投融資機能を補完する証券機能の担い手として、お客様への金融ソリューション機能の一層の充実を図ります。

設立	平成10年10月
資本金	5億円
事業内容	証券業
所在地	東京都千代田区大手町1-9-7
代表者	代表取締役社長 酒巻 弘

DBJアセットマネジメント株式会社

DBJアセットマネジメント株式会社は、DBJ全額出資の資産運用会社として、不動産ファンド投資、プライベートエクイティ(PE)ファンド投資等のオルタナティブ投資の一任受託・助言等を行っています。DBJグループが有する総合的な金融力やパブリックマインドを活かした良質な運用機会を投資家の皆様に提供するとともに、お客様の多様な資産運用ニーズに応え、わが国経済の持続的成長およびその基盤の強化に貢献することを目指します。なお、DBJアセットマネジメントは、平成26年8月、「『責任ある機関投資家』の諸原則(日本版ステewardシップ・コード)」を受け入れることを表明しました。

設立	平成18年11月
資本金	1億円
事業内容	不動産ファンド、PEファンド等の運用等
所在地	東京都千代田区大手町1-9-7
代表者	代表取締役社長 堀 浩

株式会社価値総合研究所

株式会社価値総合研究所は、平成25年4月にDBJの完全子会社となり、DBJグループの民間・公共部門における調査・コンサルティング機能を担っています。専門性・競争力のある独自のナレッジの創造・提供を通じて、お客様の持つ多様な課題の解決のために、ソリューションを提供します。

設立	平成5年6月
資本金	7,500万円
事業内容	調査、コンサルティング、アドバイザー事業
所在地	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル8階
代表者	代表取締役社長 井上 毅

平成27年

5月

- 「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」が施行→ [P.22～23](#)
- 「社会的価値・資本創出型M&Aアワード」を創設
- ADFIAPの年次総会において「DBJグリーンボンド」がADFIAP Awards 2015を受賞

6月

- 「第4回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」の表彰式を開催
- 「投資本部」を設置
- 「成長協創ファシリティ」を創設→ [P.36、74](#)
- 特定投資業務を開始→ [P.22～23、36、50～51、73、74、80、88](#)

8月

- 「設備投資計画調査(全国・地域別)」の調査結果を発表→ [P.61](#)

10月

- 「DBJサステナビリティボンド」の発行→ [P.41、95](#)

12月

- 「みらい投資への提言～官と民とのShared Goals～<2015年度設備投資計画調査フォローアップ>」を公表
- 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2015」に出展(15年連続)→ [P.70](#)

平成28年

3月

- 「ベータ版支援プログラム」の運用を開始

4月

- 政策研究大学院大学(GRIPS)と共同で修士課程公共政策プログラム「地域振興・金融コース」を開設→ [P.59](#)
- 平成28年(2016年)熊本地震における被災地域の復旧・復興支援への取り組みとして「熊本地震復興支援室」を九州支店内に設置→ [P.21、53、124](#)

5月

- ADFIAPの年次総会において橋本徹前社長(現相談役)がADFIAP Awards 2016の個人部門である「ADFIAP Distinguished Person Award」を受賞→ [P.71](#)
- 「第2回社会的価値・資本創出型M&Aアワード」の表彰式を開催

6月

- 「第5回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」の表彰式を開催→ [P.48](#)